

Robotics Report

新たな常識のはじまり

激しさを増すAI人材の争奪戦

nikko am
fund academy



日本政府の2019年度予算案で、AI(人工知能)関連予算が昨年度比1.5倍の総額1,200億円に上ることが明らかになりました。このことは、政府がAI関連の研究開発(R&D)で米中に後れを取っていることへの危機感の表れでもあります。一方、R&Dと並んで激しさを増しているのが、AI人材の争奪戦です。

■ 米アマゾンや中国アリババの巨額なR&D投資

各国の政府や企業は、AIを含むロボティクス分野で熾烈な競争を繰り広げている中で、莫大な予算をR&Dに注ぎ込んでいます。特に、業界をリードする米国と中国はその規模も大きく、18年のAI関連の政府予算は、米国が5,000億円、中国が4,500億円(いずれも文部科学省調べ)となっています。

18年のAI関連の民間投資(主要企業の投資額を集計)では、日本と中国の6,000億円以上に対して、米国は桁違いの7兆円以上となっています(文部科学省調べ)。米国で17年の研究開発費トップのアマゾンは、226億米ドル(約2.5兆円*)で、その多くを音声や画像を認識する分野などに活用しています(IT系メディアRecodeより)。一方、中国のアリババは、2017年に3年間で1,000億元(約1.6兆円*)を投じて、AI関連などのR&Dを進めると宣言し、「達摩院(DAMO)」という先端技術研究機関を稼働させました。昨年までに、研究開発機関を世界8カ所に設けており、300人以上の研究者が従事しているとのことです。



※写真はイメージです

■ 優秀なAI人材の年収は5,000万円以上！？

中国テンセント傘下の研究機関のレポートによると、「世界の企業が必要するAI人材は約100万人だが、実際は推定30万人しかいない」としており、企業などでは、AIの研究開発費の増額と並んで人材の確保や育成が喫緊の課題となっています。

昨年は、中国のスマートフォンメーカー・ファーウェイが10億元(約160億円*)を投じて3年で100万人のAI分野の開発者を養成する計画を発表し、米マサチューセッツ工科大学も10億米ドル(約1,100億円)で「人工知能の大学」を新設すると発表しました。加えて、米国では、今年2月にAIの開発や人材育成、規制を促進する大統領令「Maintaining American Leadership in Artificial Intelligence」が発表されました。日本は、2020年にAI人材が約4.7万人不足する(人工知能技術戦略会議より)、との問題認識を持っており、今年1月、立教大学が日本で初めてAIに特化した研究科(大学院)を2020年に開設すると発表しました。



※写真はイメージです

人材確保に向けた投資額も膨らんでいるようです。米IT系求人サイトPaysalによると、米国でAI人材を募集する企業の上位20社は、人材を雇用するために年間6.5億米ドル(約715億円*)以上の資金を投じているとの調査結果を公表しています。一部では、米国の優秀なAI研究者の年収は30万~50万米ドル(約3,300万~5,500万円*)になるともいわれています。日本でも、昨年、アパレル通販サイトを運営するZOZOが、優秀なAI人材を最高年収1億円で採用すると発表して話題となりました。

世界の企業は、ロボティクス分野の中核の1つであるAI関連のR&Dを積極的に進めており、今後、研究開発費に加え、人材確保に向けた投資も加速していくとみられます。

*本文中の為替換算は1米ドル=110円、1元=16円

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有、非保有、および将来の個別銘柄の組み入れまたは売却を示唆するものでもありません。

(当レポートは、株式会社ロボティアの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。)

■当資料は、日興アセットマネジメントがロボティクスに関する情報についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。